



平成における秋田県の産業と経済②

～就業構造の変化～

本県の平成時代を「産業・経済」の面から振り返るシリーズの2回目として、平成における「就業構造の変化」をみてる。

就業構造をみるうえで重要な産業別就業者数や労働力人口については、国勢調査（5年ごとに実施）による詳細な調査データがあることから、昭和60年から平成27年までの7回にわたる調査データを中心に分析を行った。

1 就業者数の推移

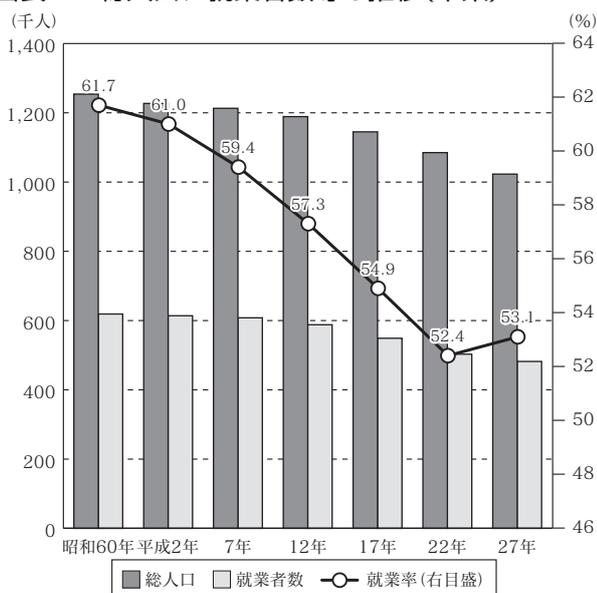
(1) 概況

昭和60(1985)年から平成27(2015)年までの国勢調査の結果では、本県においては総人口が減少し、就業者数も減少の一途をたどった。

(図表1)

昭和60年と平成27年を比較すると、総人口は18.4%の減少(1,254千人→1,023千人)、就業者数は22.1%の減少(619千人→482千人)となり、また就業率(※1)は61.7%から53.1%へと低下した。

図表1 総人口、就業者数等の推移(本県)



資料：総務省「国勢調査」を基に当研究所作成(図表4まで同じ)

就業者数は、平成中期から減少幅が拡大している。この時期をはさんだ労働力人口(※2)の推移をみると、55歳以上の年齢層は増加傾向にあるが、15～54歳の年齢層は急激に減少している(図表2)。年少人口(14歳以下)が少なく、労働力人口への新規加入が細る一方で、高齢化によって非常に多くの就業者が労働力人口から離脱していることが分かる。

※1 就業率：15歳以上人口に占める就業者の割合

※2 労働力人口：15歳以上の人口のうち就業者と完全失業者を合わせたもの

図表2 年齢別労働力人口の推移(本県)

区分	(単位：千人)				
	平成7年	12年	17年	22年	27年
15歳以上人口	1,025	1,026	1,002	960	909
労働力人口	630	615	586	541	505
15～24歳	63	58	46	34	27
25～44歳	255	234	217	198	178
45～54歳	149	163	146	123	107
55～64歳	109	100	114	127	118
65歳以上	55	60	63	59	74

(2) 就業者の女性比率

本県における就業者の女性比率は、昭和60年から平成12年までの4回の国勢調査結果では、41～42%台となっていた(図表3)。

しかし、17年から27年までの3回の調査結果では、それぞれ43.5%、44.4%、45.1%と上昇が続いており、平成中期から生じた就業者全体の急激な減少を緩和するという大きな役割を果たしている。

図表3 就業者の女性比率の推移(本県)



就業率の面から全国と比較すると、27年における女性の就業率(15~64歳)は、本県が68.4%であるのに対し全国平均は64.7%であり、本県が大きく上回っている(図表4)。同年の全国トップは福井県(74.8%)であるが、本県は13位と上位にあり、東北では山形県・岩手県に次ぐ3位となっている。

図表4 女性の就業率(全国、平成27年)

(単位: %)

順位	都道府県	就業率	順位	都道府県	就業率
1	福井県	74.8	12	岩手県	68.5
2	富山県	72.2	13	秋田県	68.4
3	島根県	71.8	19	福島県	66.3
4	鳥取県	71.6	27	青森県	65.3
5	石川県	71.2	44	宮城県	62.9
6	山形県	71.1	-	全国	64.7

(3) 完全失業率

本県の完全失業率をみると、昭和60年から平成27年までの変動幅は2ポイント程度であり、同期間における就業率の変動幅(9.3ポイント)に及ぼす影響は比較的小さい状況となっている(図表5)。

図表5 完全失業率の推移



資料: 総務省「労働力調査」を基に当研究所作成

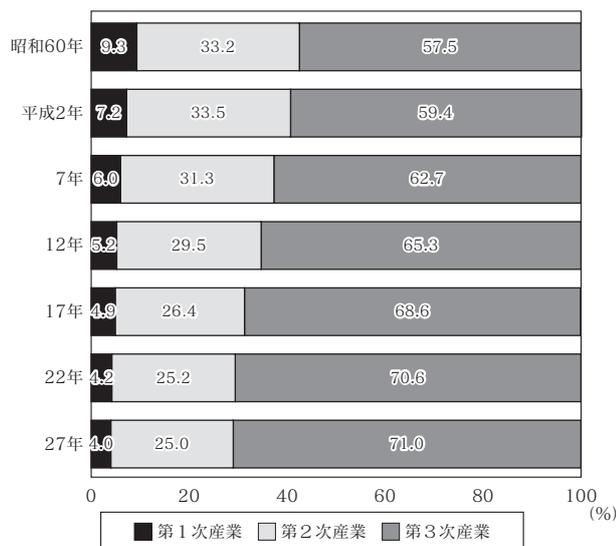
2 産業3部門別の就業者割合

(1) 全国の状況

全国における産業3部門(第1次~第3次産業)別の就業者割合は、昭和60年から平成27年まで第3次産業が一貫して上昇し、就業者についても「経済のサービス化」が進展した(図表6)。しかし、その割合も平成17年以降は70%前後で推移し、「足踏み状態」となっている。

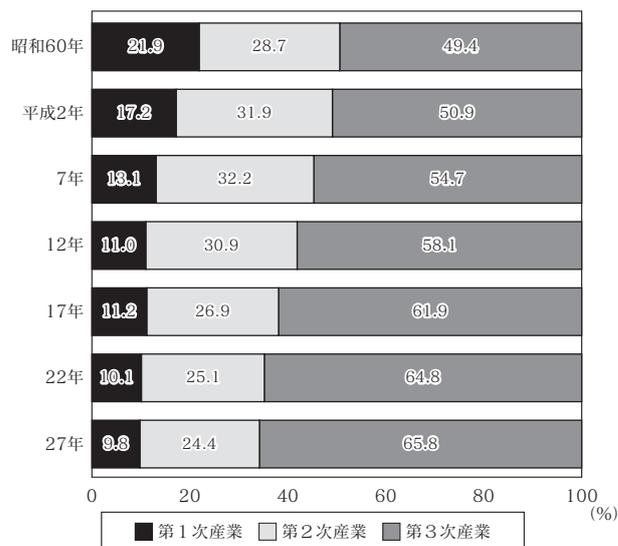
第1次産業は、昭和60年と平成27年を比較すると就業者割合が3分の1近くにまで低下した。第2次産業も、生産拠点の海外移転や機械化・IT化等の省力化によって就業者割合は低下傾向にあるが、17年以降はほぼ横ばいとなっている。

図表6 産業3部門別の就業者割合(全国)



資料：総務省「国勢調査」を基に当研究所作成（図表7も同じ）

図表7 産業3部門別の就業者割合(本県)



(2) 本県の状況

本県における産業3部門別の就業者割合も、全国とほぼ同様の傾向にある（図表7）。

第1次産業の就業者割合は、昭和60年と平成27年を比較すると割合が半分ほどに低下したが、それでも10%近くを占め、全国の倍以上という非常に高い水準にある。2015年農林業センサスでも、本県の農家人口比率は14.2%に達し、全国トップとなった。

第2次産業の就業者割合の推移をみると、平成前期は上昇、平成中期は低下、平成後期には横ばいという展開をたどった。本県では、第2次産業の就業者の約60%が製造業、約40%が建設業に従事する状況が続いており、製造業では労働集約的な下請け企業が多いこと、建設業では零細規模の事業所が多いことが一定の雇用者数の確保につながり、就業者割合を下支えしてきたとみられる。

また、第3次産業の就業者割合は一貫して上昇したが、22年以降はペースが鈍化している。

全国および本県の第2次産業の就業者割合をみると、注目すべき点がある。それは、全国、本県とも、平成27年は22年に比べて就業者割合の低下幅が非常に小さくなったことである。

今後、「経済のサービス化」という大きな潮流のなかで、第3次産業の就業者割合が高まっていくのか、あるいは「ものづくり回帰」や「製造業の復権」と言われるように製造業が牽引し第2次産業の就業者割合が反転上昇していくのか注目される。

3 就業者割合と県内総生産

産業3部門別に、就業者割合と、県内総生産の割合（図表8）を見比べると、次のような特徴点が見つかる。

① 第1次産業

県内総生産の割合は、就業者割合の半分から3分の1に留まっており、就業者一人当たりの生産性は他産業に比べ低い。

② 第2次産業

近年、就業者割合は横ばいとなっているが、県内総生産の割合は27年に上昇に転じ

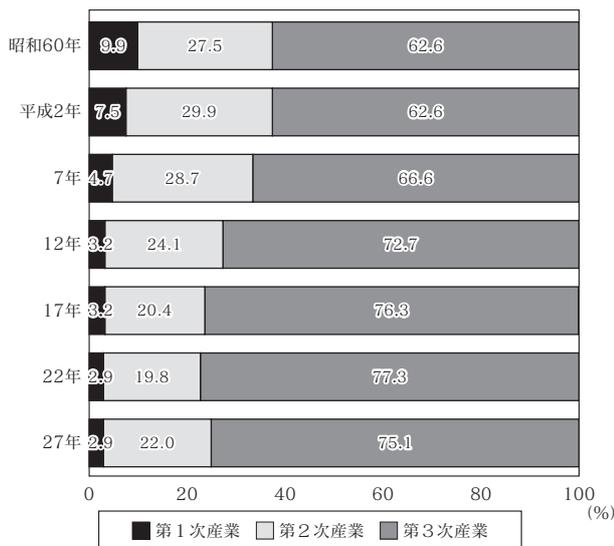
ており、何らかの変化があったことがうかがえる。

③ 第3次産業

就業者割合、県内総生産の割合とも上昇を続けてきたが、27年は足踏み状態となった。

就業者と県内総生産の割合は「正の相関関係」にあると言えるが、27年の状況をみると例外もあることが分かる。27年においては、労働生産性の向上や業種構成の変化によって、第2次産業の就業者割合が低下したにもかかわらず県内総生産の割合は上昇したと考えられる。

図表8 産業3部門別割合(県内総生産：名目)



資料：秋田県「県民経済計算年報」を基に当研究所作成
(注) 年度ベース

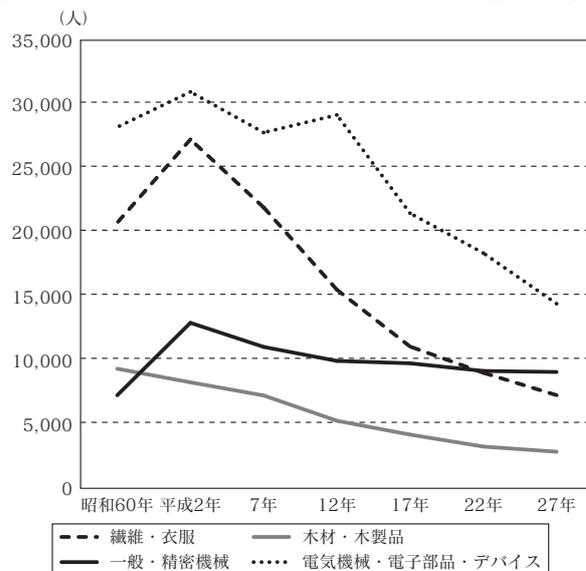
4 製造業の特徴点

第2次産業のうち、製造業の主な業種について従業者(※3)数の推移をみると、昭和60年のトップスリーであった「電気機械・電子部品・デバイス」、「繊維・衣服」および「木材・木製品」は、平成27年までの間に大きく減少した。とりわけ、「木材・木製品」と「繊維・衣服」

の減少率は大きく、それぞれ▲70.6%、▲64.4%となった。同期間における製造業全体の減少率が▲39.0%であることを考えると、これら2業種の落ち込みの大きさが分かる(図表9)。

※3 従業者：常用労働者と個人事業主(無給家族従業者を含む)を合わせたもの

図表9 製造業における主な業種の従業者数の推移(人)



資料：経済産業省「工業統計表」を基に当研究所作成(図表10も同じ)
(注) 従業者4人以上の事業所

また、従業者数の上位5業種をみると、昭和60年は「電気機械・電子部品・デバイス」と「繊維・衣服」が突出し、いわば「2強」となっていた(図表10)。しかし、これらの2強は円高を主要因とした生産拠点の海外移転の影響を大きく受け、平成27年になると「電気機械・電子部品・デバイス」はトップながら構成比は低下し、「一般・精密機械」と「食料品」が躍進している。

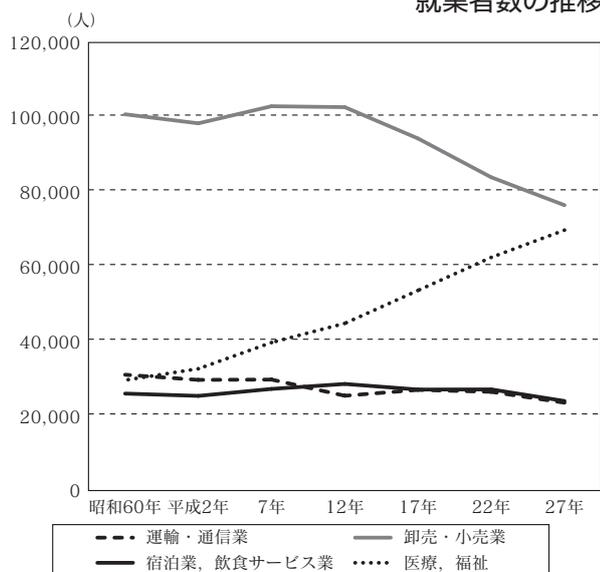
図表10 製造業における従業者数の上位5業種
(昭和60年、平成27年)

昭和60年 (単位:人、%)			
業種	従業者数	構成比	
電気機械・電子部品・デバイス	28,045	28.9	
繊維・衣服	20,584	21.2	
木材・木製品	9,185	9.5	
食料品	7,521	7.8	
一般・精密機械	7,113	7.3	
平成27年 (単位:人、%)			
業種	従業者数	構成比	
電気機械・電子部品・デバイス	14,263	24.1	
一般・精密機械	8,932	15.1	
繊維・衣服	7,122	12.0	
食料品	7,024	11.9	
金属製品	3,595	6.1	

5 第3次産業の特徴点

第3次産業の主な業種について従業者数の推移をみると、「医療、福祉」は増加の一途をたどったが、「卸売・小売業」は平成後半から大幅に減少した(図表11)。「運輸・通信業」および「宿泊業、飲食サービス業」も減少傾向にあるが、そのペースは非常に緩やかである。

図表11 第3次産業における主な業種の従業者数の推移



資料：総務省「国勢調査」を基に当研究所作成

「医療、福祉」の増加は、平成12年4月に介護保険制度が創設され、本県でも介護施設が着実に増加したことや、県民の高齢化の進展に合わせ医療体制の拡充が進められてきたことが要因である。一方、「卸売・小売業」の減少は、小規模事業所の減少、無店舗販売(インターネット販売など)の拡大などが要因となっている。

6 まとめ

本県の平成時代を振り返ると、総人口・就業者数が減少するなかで、「女性の就業率の向上」、「第1次産業の衰退」、「製造業における生産拠点の海外移転」、「サービス業の就業者の急増」など、様々な大きな変化が同時進行した。

就業構造は、置かれた環境のなかで、労働者と雇用主が最適な生産活動を追求した「結果」であるとも言える。したがって、一つの方向しかない訳ではなく、また、他県や全国の傾向を後追いするものでもないと思われる。

第1次産業の存在感が大きいという特色を保ちつつ、また、「人口減少」・「少子高齢化」というハンディキャップを克服しつつ、秋田県民の豊かさにつながる「最適な就業構造」に向けた変化が続いていくことを期待したい。

(相原 学)